

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社は、2026年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「熱く、高く、そして優しく2026」において「利益重視経営による更なる企業価値向上」を基本方針に掲げ、「収益力の強化」、「成長戦略の推進」並びに「経営基盤の強化」を推し進め、利益を伴った事業拡大と経営体質の更なる強化を目指しています。また、成長戦略の推進に向けて当期初にセグメント再編を実施し、「エネルギー」に設備工事分野を編入しシステム事業の強化、「インダストリー」に器具分野を編入しFAコンポーネントとのシナジー創出に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、米国の通商政策の影響等により世界経済の見通しの不確実性が増す一方で、脱炭素社会の実現に向けたGX投資や、生成AI・デジタル技術の活用拡大に伴うエネルギー需要の増大を背景として、電力、製造業及びデータセンター等における設備投資が堅調に推移しました。また、工作機械関連等の需要は持ち直しの動きが見られたものの、電動車（xEV）の需要は地域毎に強弱がありました。

このような環境のもと、当社は、エネルギーの安定供給に係る需要の拡大や、鉄鋼等の素材産業における省エネ・電化のニーズを捉えてプラント、システム事業の拡大を推進したほか、デジタル技術を活用した生産現場の生産性向上による収益力の強化等に取り組みました。また、旺盛な需要に対応するための電機盤・電源盤、変圧器・開閉装置の生産能力増強に着手したほか、SiCパワー半導体については、将来の市場拡大を見据えながら、需要変動に応じた設備投資計画を推進しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、前年同期に比べプラント、システム等で増加し、全体で115億円増加(5%増加)の2,479億円となり、過去最高を更新しました。

損益面では、人的投資の拡充に伴う人件費の増加や、原材料価格の高騰等があったものの、プラント、システムの需要増加や、製品販売価格の値上げ、原価低減の推進等により、営業損益は前年同期に比べ8億円増加の181億円となり、過去最高を更新しました。経常損益は、為替影響等により前年同期に比べ9億円減少の173億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ6億円減少の109億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	増 減
売上高	2,364	2,479	115
営業損益	173	181	8
経常損益	183	173	△9
親会社株主に帰属する 四半期純損益	115	109	△6

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間		2026年3月期 第1四半期連結累計期間		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	654	34	738	85	84	51
インダストリー	804	19	878	29	73	10
半導体	539	77	548	49	10	△28
食品流通	307	52	263	31	△44	△20
その他	138	8	138	8	△1	△0
消去又は全社	△78	△17	△85	△20	△7	△3
合計	2,364	173	2,479	181	115	8

《エネルギー》

エネルギーマネジメント分野、施設・電源分野における需要増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・発電プラント分野は、原子力関連の大口案件が増加したものの、再生可能エネルギーの大口案件の影響等により、売上高、営業損益ともに前年同期と同水準となりました。
- ・エネルギーマネジメント分野は、蓄電システム案件の増加や、電力及び産業向け変電機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、データセンター向け需要の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、大口案件の増加や、案件差及び原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《インダストリー》

オートメーション分野及び器具分野の需要増加や、ITソリューション分野の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・FAコンポーネント分野は、低圧インバータは前年同期並みで推移したものの、為替影響により売上高は前年同期を下回りました。一方で、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・オートメーション分野は、駆動制御システム、計測制御システムの鉄鋼分野向け需要の増加等により売上高は前年同期を上回りましたが、大口案件の費用増により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、輸送システムの需要増により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、機械セットメカ向け需要の緩やかな回復により、売上高は前年同期を上回りましたが、原材料価格の高騰影響により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教分野の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《半導体》

- ・売上高は、電装分野では、電動車（xEV）向けパワー半導体の国内向けの需要が増加したものの、海外向けの需要の減少と為替影響により、前年同期を下回りました。産業分野では、為替影響があったものの、海外における再生可能エネルギー向けを中心とした需要増により、前年同期を上回りました。営業損益は、産業分野における売上高の増加があったものの、生産能力増強等に係る費用の増加、原材料価格の高騰、為替影響等により、前年同期を下回りました。

《食品流通》

- ・自販機分野は、国内自販機の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストアの改装増加に伴う店舗設備機器の需要増があったものの、前年同期の改刷対応特需の反動により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「エネルギー」及び「インダストリー」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。なお、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

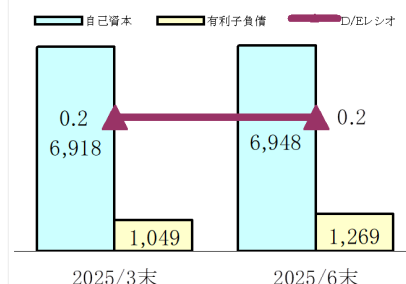
(単位：億円、倍)

	2025/3 末	構成比 (%)	2025/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	13,122	100.0	12,720	100.0	△402
有利子負債残高	1,049	8.0	1,269	10.0	+220
自己資本	6,918	52.7	6,948	54.6	+30
D/E レシオ	0.2		0.2		0.0

*自己資本＝純資産合計-非支配株主持分

*D/E レシオ＝有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は12,720億円となり、前期末に比べ402億円減少しました。流動資産は、棚卸資産が増加した一方、売掛金の減少などを主因として、445億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などを主因として、43億円増加しました。

有利子負債残高は、当第1四半期末では1,269億円となり、前期末に比べ220億円の増加となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第1四半期末では679億円となり、前期末に比べ257億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、当第1四半期末では7,325億円となり、前期末に比べ18億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ30億円増加し、6,948億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.2倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.1倍となっております。

当第1四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、106億円の資金の減少（前年同期は392億円の増加）となり、前年同期に対して498億円の資金流出額の増加となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は111億円（前年同期は662億円の増加）となりました。これは、棚卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上並びに売上債権及び契約資産が減少したことなどによるものです。

前年同期に対しては、551億円の資金流入額の減少となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は217億円（前年同期は270億円の減少）となりました。これは、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前年同期に対しては、53億円の資金流出額の減少となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は82億円（前年同期は432億円の減少）となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの増加によるものです。

これらの結果、当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して38億円減少し、589億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績動向等を踏まえ、2025年4月25日の決算発表時に公表した2026年3月期中間連結会計期間及び2026年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

第2四半期以降の為替レートは、140円/US\$、154円/EUR0、19.8円/RMBを前提としています。

(中間連結会計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	5,190	5,340	150
営業損益	340	405	65
経常損益	310	370	60
親会社株主に帰属する中間純損益	190	235	45

(参考：中間連結会計期間 部門別)

(単位：億円)

	前回発表		今回発表		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	1,630	150	1,660	175	30	25
インダストリー	1,915	85	2,000	105	85	20
半導体	1,030	75	1,050	90	20	15
食品流通	500	50	520	55	20	5
その他	265	15	265	15	0	0
消去又は全社	△150	△35	△155	△35	△5	0
合計	5,190	340	5,340	405	150	65

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	11,400	11,550	150
営業損益	1,180	1,245	65
経常損益	1,165	1,225	60
親会社株主に帰属する当期純損益	810	855	45

(参考：通期 部門別)

(単位：億円)

	前回発表		今回発表		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,745	465	3,775	490	30	25
インダストリー	4,135	405	4,220	425	85	20
半導体	2,230	215	2,250	230	20	15
食品流通	1,050	120	1,070	125	20	5
その他	580	40	580	40	0	0
消去又は全社	△340	△65	△345	△65	△5	0
合計	11,400	1,180	11,550	1,245	150	65